

たけた 市議会だより

NO.72

令和6年5月1日発行



雄大な久住山と春に色づく高原の花々

写真提供者

熊谷 明

竹田市久住町牧の元在住

Profile

数々の写真展で大賞や入賞の経験を持つ。
全国各地で撮影した写真を自身のログハウス「さくらの森」で展示し無料開放している。
また、陸上競技では現在も大会に参加し活躍中。

- 代表質問 2～3
- 一般質問 4～9
- 予算特別委員会 10
- 第1回定例会の議決結果 10～12
- 議会改革調査特別委員会 13

議会ホームページ

竹田市議会



https://www.city.taketa.oita.jp/shisei_machizukuri/taketashigikai/



市長の施政方針に各会派が

代表質問

創生会

忠恕ユニット

新生会

令和6年第1回定例会は、2月27日から3月19日まで22日間の日程で開かれました。

3月5日、3会派の代表が代表質問を行いましたので、その内容を要約してお知らせします。

なお、原稿は質問議員本人が執筆しています。



ファームズスクール制度について

①就農コーチの農地



就農コーチの農地で、就農コーチによる技術面の指導を受ける。

②模擬営農



・実践ほ場を借受け、模擬営農を行う。
・種苗や肥料の購入、労働力の投下、ほ場の管理等、自らが営農計画を立てて栽培を行う。

③座学研修



研修施設において、農業や農業簿記などの研修を実施する。

④市町村による就農支援



農地や施設の確保、住宅の斡旋。

問 農業従事者の減少にどう歯止めをかけていくのか。
市長 担い手確保対策が最も重要であり、ファームズスクールのをはじめ親元就農や新規就農、営農法人の育成に積極的に取り組む。

忠恕ユニット 代表質問



阿部雅彦

農林畜産業の振興について

問 久住高原農業高等学校への市としてのサポートは。
久住支所長 進路選択の一つとしての就農の場づくりに協力し、住宅確保については空き家情報を積極的に発信する。また、学生寮の食事の改善にも努める。

商工観光業の振興について

問 市内中小事業者への支援策は。
商工観光課長 後継者対策が重要な施策であり、事業継承できるように大分県や専門家の力も活用し取り組む。

問 TSMC(台湾積体電路製造)開業を生かした取組は考えているのか。
市長 企業誘致や観光誘客に努め、現地で離農や転出を考える農家に対しては、受け入れに向け積極的に対応する。

市民DXの取組による福祉向上と地域振興について

問 竹田市DX推進計画により、市民生活はどのように向上するのか。

情報推進課長 市民向けの行政情報を提供できるよう、LINEアプリの活用により、人にやさしいデジタル共生社会を目指した取組を進める。

教育諸課題について

問 市内の小中学校の統合については、行政として一度立ち止まって考え直す必要があるのではないか。

市長 今、求められている学校教育を考えた時に、子ども達のために相応しい教育環境を整えるための学校統合について、より丁寧な説明をしていく。

※DX：デジタルトランスフォーメーションの略でテクノロジーを導入し、活用していくという意味

※TSMCとは：台湾セミコンダクター・マニユファクチャリング・カンパニーの略。熊本県菊陽町に進出した台湾の半導体製造企業。



創生会 代表質問

賀籠 六めぐみ

防災・減災対策について

問 南海トラフ地震対策について、市長の考えは。

市長 本市では今後30年以内に70〜80%の確率で震度6弱の発生が想定されている。国土強靱化地域計画にもあるように建物の耐震化、水道や道路の耐震化というハード対策を進める。さらに、備蓄や避難訓練を行うといったソフト対策も推進しており、ハザードマップの整備や双方向性の通信が可能な告知端末機の更新なども予定している。市内全域が被災した場合、市及び県を超えた連携が必要であり、近隣県外自治体との相互応援協定や民間企業と災害時の支援物資に関わる協定を締結している。

発災直後は、自助・共助が実現できるかにかかっている。地域コミュニティ組織の運営を全力で支援する。

人材不足・人口減少にあらう施策について

問 第二次竹田市総合計画に掲げる令和27年度の目標人口12600人に対する取組は。

市長 人口減少社会にあらう政策と合わせる政策の両輪で人口減少を緩やかにすることを目指す。自然増の対策として、若い世代を対象とした住環境、子育て環境の整備の推進をしていく。結婚から子育てまで切れ目のないきめ細やかな政策を行っていく。社会増の対策として、農林畜産業と観光産業の振興や企業誘致、デジタル技術の活用、副業・兼業・テレワークなど若い世代に合わせた新しいライフスタイルの実現に向けた政策を行う。

問 本市の出生数の推移をどう受け止めているか。

市長 本市の令和5年度の出生数の見込みは59名。平成30年度以降6年連続2桁になり、非常に重く受け止めている。就任後3年間の移住者数は、それ以前の3年間と比べると1・4倍になっている。今後移住者を呼び込む政策だけではなく、その後の暮らしや働く場の支援など伴走しながら支援していく。

※双方向性が可能な告知端末機：平常時及び市からの情報伝達のみならず、受信者（市民）側からも情報のやり取りが（アンケート機能等）が双方向に行える機器



新生会
代表質問



鷺 司 英 彰

人口目標について

問 竹田市第二次総合計画にあるように、令和27年の市の人口12600人を目標とすると述べた。その内容は。

市長 自然増対策として、出生率の向上を主眼に、若い世代の住環境や子育て環境の向上を推進する。また、社会増対策として、中心市街地の魅力作りや定住促進施策により人口流出に歯止めをかける。

教育環境について

問 昨年市内の2つの中学校が統合された。学校の統合において最も大切なことや今後の方針は。

市長 学校の適正配置について

は、平成17年の市町合併時から市の指針として示されている。児童生徒の減少に対応して、学校統廃合の再編も含めた配置計画を策定するとなっている。統合は、子どもたちにとって更なる良好な教育環境を作ることであり、子どもたちの幸せのためであると考える。教科書学習による知識の習得に加え、一定の集団の中で多様な他者の考えに触れ、切磋琢磨しながら社会で生きていくための力を身に付けていくことが重要である。その手段として、一定の学校規模を有する教育環境を整えていかなければならない。

外国人材について

問 令和6年度当初予算案に外国人材確保のための予算措置がある。その内容は。

市長 商工観光課長 様々な分野で人手不足が深刻化する中、外国人住民が増加している。そのため

新たな事業を計画している。ひとつは、様々な疑問や悩みに対応するため多言語による相談窓口の開設、もうひとつは、市内事業所の受け入れ環境の整備である。



日本語トライアルレッスン

介護人材について

問 介護人材確保のための取組は。

市長 高齢者福祉課長 介護職員初任者研修をはじめ各種研修会を実施し、また、研修の修了者にも呼びかけ、人材の確保・育成・定着を目指す。

たけたん子育てブック

“すまいる”発行しました

竹田市では、妊娠・出産から切れ目のないきめ細かな支援を提供できるようさまざまな取組を進めています。

子ども家庭センターでは、市民の皆さまに子育てに関するさまざまな情報を一冊にまとめた「たけたん子育てブック “すまいる”」（2024年版）を作成し希望者に無償でお配りしています。市役所本庁及び各支所、その他公共施設等で配布していますので、ぜひご利用下さい。



一般
質問

市政を問う

一般
質問

3月5日・6日、6人の議員が一般質問を行いましたので、その内容を要約してお知らせします。
なお、原稿は質問議員本人が執筆しています。

震災対策について

問 本市の水道管のうち、基幹管路の耐震適合率と今後の対応は。

上下水道課長 上水道の耐震適合率は令和4年3月末の水道統計では17・7%である。基幹管路は耐震適合管ではないが一定の耐震性を持つ铸铁管やダクタイル铸铁管が多く埋設されており、現時点では耐震化の計画はない。ただし、管路全体の耐震管率向上は図っていく。

問 旧耐震木造住宅の耐震改修工事の進捗状況は。

総務課長 耐震改修工事については、平成18年度の補助事業の開始から現在まで19件の補助を行っている。

問 竹田市の指定避難所は耐震



化されているか。

総務課長 現在68か所のうち、32か所は耐震化になっていない。

問 耐震化されていない指定避難所の耐震化の計画は。

総務課長 市の施設については市が責任をもって耐震改修への取組を進める。

問 竹田市全体の住宅耐震化率は県平均、全国平均と比べてどうか。

総務課長 平成30年の住宅土地統計調査結果では、本市の住宅耐震化率は70・6%となっている。県全体では84%、全国では約87%で国・県より下回っている。

問 耐震改修工事は高額な費用となる。就寝中に地震で倒れてきた家具や落下物、家屋の倒壊等から身を守るために耐震ベッド設置工事の補助事業を始めてはどうか。

総務課長 耐震ベッドの設置は就寝中に家屋が倒壊しても安全

な空間が保たれ、建物の耐震化に比べてコストを抑えることができる。当市においても古い家屋が多いので、他市の状況も参考に今後研究する。

防災・減災対策について

問 震災やその他の災害に備えるの準備や、災害発生後に短時間で復旧・復興を推進するため、の事前復興計画の策定に取り掛かっているかどうか。

総務課長 事前復興計画は将来を見据えて総合的に検討し作成する必要がある。防災対策の強化・減災対策を推進しながら、発災後の事前復興計画を今後研究する。

南海トラフ地震が発生したら...

地震発生

揺れを感じたらまず身を守る行動を

家庭で	頭を保護して机の下など、頑丈な場所に隠れる。	
屋外で	ブロック塀や電柱、自動販売機など、倒れる危険のある場所から離れる。	
沿岸部で	津波の発生・襲来に備えて、安全な場所に避難する。	



災害対策について

問 本庁から各地区の公民館・自治会公民館へ備蓄品の分散を検討すべきではないか。

総務課長 小中学校の体育館4か所に今年度、備蓄倉庫の設置を行った。一次避難所については今後検討する。

問 8か所の福祉避難所が指定されているが今後増やす計画はあるか。

総務課長 増数は困難な状況である。受け入れが困難なことも想定し、市外または県外市町村への広域避難も視野に協議を進めていく。

宮城地区の地域振興について

問 黄牛の滝駐車場内へ多言語対応の看板及びパンフレット設置が急務ではないか。

商工観光課長 黄牛の滝の看板については地元協議を終え、順次整備している。多言語対応のパンフレットの設置は、今年度より現地観光看板に二次元コードを記載し、スマートフォン等で閲覧できるようにした。

問 志土知地区にある絶滅危惧の植物「紫草」保護のために市として支援できないか。

農政課長 移設が容易な小型ハウス導入など、紫草の安定した生産につながる栽培方法について地元と研究し、販路拡大や生産拡大について検討する。



紫根

紫草の花

竹田市立こども診療所について

問 これまで多くの職員が心病を発症している現状をどのように認識しているか。

保険健康課長 原因を究明し、こども診療所の働き方や職場環境を再構築するために、勤務経験のある職員から聴き取りを進めている。医師からの聴き取りはできていない。

問 今後も、こども診療所への市職員の異動を考えているか。

市長 任命権者として、反省し、こども診療所設立以来、苦しんできた全ての職員にお詫びする。市職員の配置や外部専任職員の任用、市職員を配置しない体制の構築など、最も実現可能で効果的な運営体制を検討する。

問 診療所再開の協議は医師の退院後に行うとの説明であるが、期限を定めないのであるか。

市長 令和6年度に外部有識者を含めた委員会を設置し、問題解決に取り組む。期限については、できるだけ早く決定したい。



市職員の離職について

問 新規採用職員の教育や研修はどのように行っているか。

総務課長 採用前の3月中に事前研修を行い、採用後は実践に即した市の独自研修と併せ、大分県自治人材育成センターで行われる県下市職員の合同研修に派遣している。

問 採用後、数年で退職する職員が増加している。過去5年間の実態は。

総務課長 令和元年度から令和4年度は0から2人。令和5年度は7人のうち6人は他自治体へ、1人は自宅に戻っている状況。

問 若年層の退職者が増えている要因と解決策は。

総務課長 統一試験を行っている

た頃と異なり人材不足のため独自に試験を行う自治体が増えた。出身地の自治体を再受験し、本市を退職するケースもある。解決策は風通しの良い職場環境に努め、職員の不安解消、愛着意識の醸成に取り組む。

消防行政について

問 消防団員の確保の取組は。

消防長 団幹部、団員、OBの勧誘や広報誌やケーブルテレビ、ユーチューブ等でPRを行い、団員の確保に取り組んでいる。

問 消防団員の手当の増額はできないか。

消防長 直近では昨年、団員報酬、出勤報酬、訓練手当を改正し、処遇改善を行った。今後もありある財源の中で、団員の処遇改善を消防団とともに調整し



ていく。

問 高齢者宅の住宅火災警報器の設置の状況は。

消防長 設置率は約30%である。

問 住宅火災警報器の設置は消防団ができないか。

消防長 消防職員で進める。消防団や各種団体等、地域の共助で普及啓発にも力を入れる。

高齢者福祉について

問 訪問介護ヘルパーの高齢化が進んでいる。今後の人材確保は。

高齢者福祉課長 人材確保等事業に係る補助等を行っている。令和6年度は介護職員初任者研修を実施し人材確保に努める。

問 行政サービスの効率化と向上のため、保健師を各支所へ分散配置できないか。

総務課長 保健師は月に数回支所で勤務し、支所市民係の保険事業調整担当と情報共有・連携し、行政サービスの低下を招かぬよう努めている。



竹田市立子ども診療所について

問 診療休止中の子ども診療所について、市役所内にて市長と診療所医師の主治医が診療再開に向けて面会した際の、「主治医としての見解と要望」はどのようなものか。

保険健康課長 主治医と市長との面会の際に持参されていた「主治医の見解と要望」のことと思われるが、内容については診療所医師の病状や個人情報が含まれ、プライバシーに関するものなので回答は差し控える。

問 診療所医師の復帰までの主治医の見解と要望をどう判断されたのか。

保険健康課長 診療所医師には治療に専念して頂き、そのうえで副市長、総務課長や人事担当

者等と話ができるようになってから協議を重ねる。

問 診療所医師の主治医の意見書によれば、「現状の市の対応では、診療所医師の回復は望めない」とあるが、これについてどう考えるか。

市長 主治医によれば、意見書は正式なものでないと聞いていますのでお答えできない。

問 市はこども診療所医師の復帰をどう描いているか。

保健健康課長 復帰計画については、人事管理担当者等が中心となって医師や現場職員への聞き取り、また外部有識者等で構成される委員会を設置し、復帰に向け取り組む。

通学路の整備について

問 三宅から鏡交差点間の通学路の状況（雑草の繁茂による狭小や危険箇所の存在）をどう受け止めているか。またその状況についてどう対応したか。

教育総務課長 道路管理者の土木事務所に整備をお願いしている。



指定避難所の環境整備について

問 女性用トイレを増設すべきでないか。

総務課長 全ての指定避難所に、常設で女性専用トイレを整備することは容易でないため、長期避難が必要となった場合は仮設トイレ等の増設をし、女性専用トイレの設置等、防犯上の対策やプライバシーの確保にも配慮する。

その他、庁舎照明のLED化について質問した。



幼保小の架け橋プログラムについて

問 幼保小の架け橋プログラムの概要は。

学校教育課長 幼児教育施設や小学校が連携して、子どもの学びや生活の円滑な繋がりを支えるプログラムである。これまでは園や小学校がそれぞれの保育や授業を見る機会が少なく、スムーズな繋がりになっていない。また、子ども同士の交流はあっても教職員間の理解は進んでいなかった。小学校は幼児教育を

意識し、幼児教育施設は小学校の学びを意識しながら、架け橋を行う。

問 竹田市が九州で唯一のもの

デル地域に採択された経緯は。

学校教育課長 竹田市でも幼児教育施設と小学校の連携において、行事の交流にとどまり、資質能力をつなぐカリキュラムの編成と実施が行われていなかった。この連携の課題を研究するため令和3年度、小学校教諭を1年間幼稚園へ派遣した。このタイミングで、文部科学省の架け橋プログラムの募集があり、採択となった。

問 5歳児から小学校1年までの2年間を架け橋期として取組を強化するのはなぜか。

学校教育課長 小学校に入学したての子どもには、学校生活に適應できない小1プロブレムと呼ばれる現象があり、先生の話聞けない、勝手に歩き回るなどの行動が見られ授業が成立しない状況もある。幼児期の遊びが、その先の学びの基礎となるように幼児教育施設と小学校が手を取り合って計画を立てるた

め、この2年間で重要と考えられている。

問 モデル園、モデル小学校の成果を全市に広げる取組は。

学校教育課長 令和4年度から

モデルとしてカリキュラム開発会議や合同研修会を続け幼保小の相互理解が深まった。6年度からはすべての幼児教育施設や小学校で進めていく。課題は架け橋プログラムの必要性や内容についての理解に差があること。モデル施設での取組を冊子にして配布し研修の充実を図る。また機会あるごとに保護者や市民への周知にも努める。



南部幼稚園



南部小学校



山村 英治
City council member
Question

竹田市立こども診療所の再開に向けた課題について

問 昨年6月、診療所医師の言動により、市の派遣職員が入院をした。このことに対して、市は診療所医師に、今後は市の職員を派遣しない、看護師や医療専門職員の募集をしないと伝えた。診療所医師の入院と休診の原因はここにあったのではないか。

副市長 このことが診療所医師の発病の原因であれば、責任は免れないと考えているが、その問題を含めて今後設置する第三者委員会で検討をする。その中で、市の十年間の対応がおかしかったと提言をいただければ、それに対して改善をしていく。

問 診療所医師の「いじめ診療

所医師に係る主治医の意見書」には、療養中の診療所医師に対して、市も議会も配慮が欠ける行為が見られるとあるが、これについて、どう考えるか。

市長 「意見書」については、正式な文書でないため回答は差し控えるが、こども診療所設立以来、多くの市の職員がメンタルの不調を訴え、入院や退職をした者がいた。こうした状況があることから、診療所医師ときちんと話し合い、その問題を解決していく。そのための予算を令和6年度に計上している。専門家による委員会を立ちあげて原因を究明し、それを乗り越えて診療所を再開したい。



竹田市立こども診療所



竹田市空き家バンクに登録しませんか?

竹田市では、空き家を活用した移住・定住を促進するため竹田市空き家バンク事業を実施しています。空き家バンクの登録について相談のある方は竹田市総合政策課までお気軽にお問い合わせください。

竹田市空き家バンクHP↓

- 問合せ 竹田市総合政策課
- 電話 0974-63-4801
- メール taketa-ijuu@city.taketa.lg.jp



空き家バンクに関する補助事業

- ①空き家バンク登録物件整備事業補助金**
 - 空き家バンク登録前後に、空き家・設備の改修、家財道具等の廃棄、屋内の清掃にかかる費用を助成します。上限50万円(補助率1/2) ※着工前申請が必要です。
- ②空き家バンク成約奨励金**
 - 空き家バンクに登録している物件が、市外からの移住者と契約成立した場合に10万円を支給します。

第1回定例会予算特別委員会

令和6年度 一般会計予算 **可決**



206億 3,436万 8千円

令和6年第1回定例会・予算特別委員会が3月11日・12日の両日開催され、付託された一般会計予算を慎重審査した結果、賛成多数で可決されました。

主な新規事業、重点事業

【歳出】

◆総務費

- 竹田市スマート窓口導入業務 8,008万円
- ニーズに合わせた情報発信によるインタラクティブ(双方向)構築事業 217万2千円

◆民生費

- 介護職員初任者研修開設事業 140万円
- 子ども医療費助成事業 5,982万1千円

◆衛生費

- 帯状疱疹ワクチン接種助成事業 140万円
- 竹田市葬祭場整備事業 5億7,207万9千円

◆農林水産業費

- おおいた園芸産地づくり支援事業 2,909万8千円

◆商工費

- 外国人受入環境整備事業 600万円

◆土木費

- 玉来川かわまちづくり事業 1,516万円
- 社会資本整備総合交付金事業 1億5,986万円

◆消防費

- 防災情報伝達体制整備事業 7億7,920万9千円
- 住宅用火災警報器設置促進事業 30万円

◆教育費

- デジタル教育環境向上事業 272万円
- 部活動改革推進モデル事業 490万6千円

【歳入】

- 市税 19億8,824万4千円
- 地方交付税 76億5,000万円
- 国庫支出金 20億3,639万4千円
- 県支出金 21億351万6千円
- 繰入金 16億7,104万1千円
- 市債 26億8,809万1千円

予算特別委員会

議決結果

令和6年 第1回定例会

令和6年2月27日~3月19日
議案等の議決結果

条 例 案		
議案番号	件 名	結果
議案第25号	竹田市長及び副市長の給与に関する条例及び竹田市教育委員会教育長の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	可 決
議案第26号	竹田市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	可 決
議案第27号	竹田市会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部改正について	可 決
議案第28号	竹田市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可 決
議案第29号	竹田市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	可 決

議案第30号	竹田市道路占用条例の一部改正について	可決
議案第31号	竹田市水道事業給水条例の一部改正について	可決
議案第32号	竹田市水道事業の設置に関する条例の一部改正について	可決
議案第33号	竹田市簡易水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	可決
議案第34号	竹田市下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	可決
議案第35号	竹田市久住高原荘条例の一部改正について	可決
議案第36号	竹田市身体障害児及びひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部改正について	可決
議案第37号	竹田市子ども医療費の助成に関する条例の一部改正について	可決
議案第38号	竹田市介護保険条例の一部改正について	可決
議案第51号	竹田市職員の給与の特例に関する条例の一部改正について	可決
議案第52号	竹田市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の全部改正について	可決
議案第53号	竹田市指定居宅介護支援の事業に係る申請者の要件並びに人員及び運営に関する基準等を定める条例の全部改正について	可決
予 算 案		
議案番号	件 名	結果
議案第3号	令和5年度竹田市一般会計補正予算(第7号)について	可決
議案第4号	令和5年度竹田市立こども診療所特別会計補正予算(第2号)について	可決
議案第5号	令和5年度竹田市長湯温泉療養文化館特別会計補正予算(第2号)について	可決
議案第6号	令和5年度竹田市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について	可決
議案第7号	令和5年度竹田市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第1号)について	可決
議案第8号	令和5年度竹田市介護保険特別会計補正予算(第3号)について	可決
議案第9号	令和5年度竹田市浄化槽整備推進事業特別会計補正予算(第3号)について	可決
議案第10号	令和5年度竹田市水道事業会計補正予算(第3号)について	可決
議案第11号	令和5年度竹田市簡易水道事業会計補正予算(第4号)について	可決
議案第12号	令和5年度竹田市農業集落排水事業会計補正予算(第4号)について	可決
議案第13号	令和6年度竹田市一般会計予算について	可決
議案第14号	令和6年度竹田市立こども診療所特別会計予算について	可決
議案第15号	令和6年度竹田市長湯温泉療養文化館特別会計予算について	可決
議案第16号	令和6年度竹田市国民健康保険特別会計予算について	可決
議案第17号	令和6年度竹田市後期高齢者医療保険特別会計予算について	可決
議案第18号	令和6年度竹田市介護保険特別会計予算について	可決
議案第19号	令和6年度竹田市浄化槽整備推進事業特別会計予算について	可決
議案第20号	令和6年度竹田市久住高原荘特別会計予算について	可決
議案第21号	令和6年度竹田市水道事業会計予算について	可決

議案第22号	令和6年度竹田市簡易水道事業会計予算について	可決
議案第23号	令和6年度竹田市農業集落排水事業会計予算について	可決
一 般 案		
議案番号	件 名	結果
議案第24号	竹田市教育委員会委員の任命について	可決
議案第39号	財産の貸付けについて	可決
議案第40号	財産の貸付けについて	可決
議案第41号	財産の貸付けについて	可決
議案第42号	財産の貸付けについて	可決
議案第43号	財産の無償譲渡について	可決
議案第44号	他の普通地方公共団体の公の施設を竹田市の住民の利用に供させることに関する協議について	可決
議案第45号	他の普通地方公共団体の公の施設を竹田市の住民の利用に供させることに関する協議について	可決
議案第46号	竹田市荻堆肥センターの指定管理者の指定について	可決
議案第47号	竹田市あじさい農産加工所の指定管理者の指定について	可決
議案第48号	竹田市すごう農産加工所の指定管理者の指定について	可決
議案第49号	市道路線の廃止について	可決
議案第50号	市道路線の認定について	可決
議案第54号	損害賠償の額の決定及び和解について	可決
議 会 議 案		
議案番号	件 名	結果
議会議案第1号	竹田市議会議員定数条例の一部改正について	可決

令和6年 第1回臨時会

令和6年2月6日 議案等の議決結果

条 例 案		
議案番号	件 名	結果
議案第2号	竹田市手数料条例の一部改正について	可決
予 算 案		
議案番号	件 名	結果
議案第1号	令和5年度竹田市一般会計補正予算(第6号)について	可決

議会改革調査特別委員会



議員定数削減(16人から14人へ)

【議会議案第1号】 竹田市議会議員定数条例の一部改正について

- 提案理由 議員定数について、16人から14人に改め、次の一般選挙から施行するものです。
- 議決結果 可 決(反対議員なし)

議会改革調査特別委員会報告

令和5年3月23日に議会改革調査特別委員会を設置し、阿部雅彦委員長をはじめ6名の委員で「議員定数」、「市民との意見交換会」、「議会基本条例の活用と見直し」、「議会中継のあり方」及び「投票率向上の取組」等についてこれまで調査研究を行って参りました。

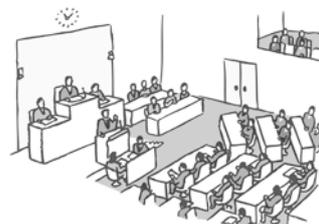
- 議員定数については、本市の人口・財政規模等を勘案し将来の人口減少を見据え、類似団体の状況も踏まえて検討した結果、次回改選時から「議員定数を14人」に決定することに致しました。
- 市民との意見交換会「市民との意見交換会」については、令和5年度は「高校生議会」と銘打って市内3校の高校生と意見交換会を議会議事堂において、竹田市の市政や未来等をテーマとした討論を行いました。(本市議会だより14頁に委員長報告を掲載しております。)

■ 継続審査の内容

- ①議員報酬 ②各常任委員会の定数 ③議会基本条例の活用と見直し
④議会中継のあり方 ⑤投票率向上の取組 ⑥市民との意見交換会 等
については継続審査を行い今後の道筋を検討して参ります。

■ 委員会の活動状況

- 委員会開催 15回 (R5.3.23～R6.3.25)
班会議開催 7回 (1班3回、2班4回)





高校生議会について

議会改革調査特別委員会 委員長 阿部 雅彦

今回初めて開催した高校生議会は、市民との意見交換会の取組の一つであり、高校生に議会の仕組みや市政に対する関心を高めようことを目的とした。市内3校の高校生は竹田高校、久住高原農業高校、稲葉学園高校の生徒達が参加し、本会議場では高校生らしい素晴らしい質問や意見が述べられた。高校生から出された意見を議会もしっかりと受け止め活動していくと共に、高校生たちの今後の活躍を心から期待したい。



竹田市議会 高校生議会

令和6年2月16日(金)竹田市議会議事堂において、「市民との意見交流会」の一環として高校生議会が開催されました。

第76回 岡城木女まつり

令和6年 4月7日(日)

参加しました 岡城

先導侍を務めました。

熊野忠政 議員

山村英治 議員

西中仕切跡にて

広瀬神社にて

第2回定例会の日程

令和6年第2回定例会は、6月6日から6月28日までの予定です。(日程は、変更することがあります)

1966年(昭和41年)の大分国体。竹田市がソフトボール競技の会場となった。それを記念して始められた高校女子のソフトボール九州大会も回を重ねて58回大会となる。今年も、九州各県から代表校が集い5月11日、12日に開催される。以前は市民の応援で会場も大いに盛り上がったが、今は市民の姿もあまり見かけない。のどかな五月晴れ(?)の一日、たまには運動公園に出かけてハツラツとした高校生の元気を分けてもらってはいかがだろうか。

編集委員 阿南 智博

